

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年9月10日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸 山 隆 司

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 好 井 裕 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 好 井 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期累計期間	第118期 第2四半期累計期間	第117期
会計期間		自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高	(千円)	1,573,608	1,669,492	3,216,517
経常利益	(千円)	43,900	102,418	98,442
四半期(当期)純利益	(千円)	23,787	51,972	52,631
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数	(千株)	2,821	2,821	2,821
純資産額	(千円)	1,618,683	1,671,325	1,647,579
総資産額	(千円)	5,150,737	4,880,768	5,169,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.52	18.63	18.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.0
自己資本比率	(%)	31.4	34.2	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,471	117,965	639,063
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,252	107,291	323,450
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	204,623	228,511	305,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	74,658	74,898	78,152

回次		第117期 第2四半期会計期間	第118期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.09	9.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は、平成25年6月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行いました。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高が継続する中、企業収益の持ち直しに伴って雇用情勢、所得環境の改善が進み、消費税率引き上げ前後で駆け込み需要とその反動がみられたものの、個人消費が堅調に推移するなど、引き続き回復基調となりました。

この間当社におきましては、事業全般に亘って顧客視点に立ったサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理の徹底化を精力的に推進し、集客と収入の確保に努めましたところ、売上高は前年同期に比較して6.1%増の1,669,492千円となりました。

費用の面におきましては、諸経費全般に亘って鋭意削減に努めた結果、営業利益は88,246千円（前年同期比74.9%増）となり、経常利益は102,418千円（前年同期比133.3%増）、四半期純利益は51,972千円（前年同期比118.5%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

シネマ・アミューズメント事業

(A) 概要

劇場事業では全国興行収入歴代3位となった「アナと雪の女王」をはじめ、「名探偵コナン」「テルマエ・ロマエ」「マレフィセント」「永遠の0」「アメイジング・スパイダーマン2」「ドラえもん」「土竜の唄 潜入捜査官 REIJI」「相棒 - 劇場版 - 」「抱きしめたい - 真実の物語 - 」などの話題作品を上映して観客誘致に努めました。本年3月7日に「あべのハルカス」が全面開業したことにより、阿倍野地区が全国的に脚光を浴びる中、近鉄グループ各社と連携した積極的な広告宣伝活動や販売促進活動を展開するとともに、本年6月には「スクリーン1」の座席交換工事を施工し、また7月には全スクリーンにおいて、足元段差部分にLEDによる照明器具を設置するなど、劇場内の快適性と安全性の向上に努めましたので、劇場事業では前年同期を大きく上回る成績となりました。

一方、遊戯場事業におきましては、劇場事業と一体となった集客を継続して推進いたしました結果、この部門全体の収入合計は、前年同期に比較して22.2%増の799,237千円となり、営業原価控除後では20,026千円のセグメント利益（前年同期は23,759千円のセグメント損失）となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第2四半期累計期間 (平成26年2月1日から 平成26年7月31日まで)	前年同期比(%)
劇場入場人員	千人	481	31.8
劇場収入	千円	614,357	28.5
遊戯場収入	千円	184,879	5.1
合計	千円	799,237	22.2

不動産事業

(A) 概要

アポロビルにおいて、「あべのハルカス」全面開業に機を合わせて地下2階、1階のエレベーター周辺及び1階共用通路等の美装工事を実施し、照明設備についても照度向上等の改良を行ったのに加え、地下2階から2階までのエスカレーター4基の更新工事を実施するなど、より快適で安全なビルづくりを推進いたしました。ルシアスビル1階のルシアスステージを活用した各種イベントを活発に実施したほか、アポロ、ルシアス両ビルへのイルミネーションの設置を進めるなど、集客と賑わいの創出に努めました。また、賃貸収入の確保に向けて、ビル入居率の維持・向上を図るため、空室部分への後継テナント誘致に注力いたしましたが、ルシアスビル事務所フロアにおいて大型テナントの退去があったことなどから、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこのセグメント全体の収入合計は、前年同期に比較して5.4%減の870,255千円となり、営業原価控除後では215,127千円のセグメント利益となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第2四半期累計期間 (平成26年2月1日から 平成26年7月31日まで)	前年同期比(%)
不動産賃貸収入	千円	742,867	5.6
不動産付帯収入	千円	115,217	3.8
その他事業収入	千円	12,170	4.9
合計	千円	870,255	5.4

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、短期貸付金の減少等により前期末に比較して288,979千円減少し、4,880,768千円となりました。

(負債)

負債は、借入金の返済等により、前期末に比較して312,725千円減少し、3,209,443千円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前期末に比較して23,746千円増加し、1,671,325千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は財務活動による支出が営業活動による収入及び投資活動による収入を上回ったため、前事業年度末に比較して3,253千円減少(4.2%)し、74,898千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、117,965千円で前年同期と比較して208,505千円減少しました。これは、税引前四半期純利益の増加を、法人税等の支払額やその他の流動負債の減少額の増加が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は、短期貸付金の減少により107,291千円となりました。前年同期は短期貸付金の増加であったため222,544千円収入額が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、長期借入金の返済額が短期借入金の増加額を上回ったため228,511千円となりました。前年同期と比較しましても、借入金の返済額が借入額を上回ったため、23,887千円支出額が増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,821,000	2,821,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,821,000	2,821,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	2,821	-	564,200	-	24,155

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,270	45.01
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5 7 12	250	8.89
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6 1 55	163	5.79
岸本ビル株式会社	大阪府河内長野市汐の宮町29 7	25	0.89
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1 1 43	17	0.60
株式会社近鉄リテールサービス	大阪市天王寺区上本町6 5 13	15	0.55
南野 顕夫	大阪府東大阪市	11	0.41
南園 良三郎	奈良県奈良市	6	0.21
東野 治彦	大阪市住吉区	6	0.21
日本ファシリオ株式会社	東京都港区北青山2 12 28	5	0.18
計		1,771	62.80

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)名義の株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と三菱UFJ信託銀行株式会社との共同受託に基づく退職給付信託で、近畿日本鉄道株式会社の信託財産であります。

2 当社は、自己株式30千株(1.09%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,730,900	27,309	
単元未満株式	普通株式 59,200		
発行済株式総数	2,821,000		
総株主の議決権		27,309	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1 5 1	30,900		30,900	1.09
計		30,900		30,900	1.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	不動産事業部長	富田 宏	平成26年6月9日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,152	74,898
売掛金	92,364	79,752
商品	3,458	4,074
その他	514,209	221,675
貸倒引当金	150	-
流動資産合計	688,035	380,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,262,825	2,237,609
機械及び装置（純額）	66,969	67,092
工具、器具及び備品（純額）	71,171	75,813
土地	1,123,748	1,123,748
有形固定資産合計	3,524,714	3,504,264
無形固定資産		
	61,592	55,854
投資その他の資産		
差入保証金	859,555	892,132
その他	35,849	48,117
投資その他の資産合計	895,405	940,249
固定資産合計	4,481,712	4,500,368
資産合計	5,169,748	4,880,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,983	102,600
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	378,920	406,920
未払法人税等	66,254	49,781
賞与引当金	10,100	11,600
その他	465,867	409,591
流動負債合計	1,022,125	1,130,492
固定負債		
長期借入金	388,500	10,040
退職給付引当金	71,206	73,931
受入保証金	1,653,736	1,618,801
資産除去債務	275,713	277,804
その他	110,887	98,374
固定負債合計	2,500,043	2,078,950
負債合計	3,522,168	3,209,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,162,750	1,186,821
自己株式	105,908	106,058
株主資本合計	1,645,197	1,669,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,381	2,206
評価・換算差額等合計	2,381	2,206
純資産合計	1,647,579	1,671,325
負債純資産合計	5,169,748	4,880,768

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	1,573,608	1,669,492
営業原価	1,368,493	1,434,337
営業総利益	205,114	235,154
一般管理費	154,650	146,908
営業利益	50,464	88,246
営業外収益		
受取利息	771	1,283
受取配当金	91	121
受取和解金	-	15,287
違約金収入	900	2,649
雑収入	991	1,289
営業外収益合計	2,753	20,631
営業外費用		
支払利息	8,573	6,450
雑支出	743	9
営業外費用合計	9,317	6,459
経常利益	43,900	102,418
特別損失		
固定資産除却損	2,364	17,479
特別損失合計	2,364	17,479
税引前四半期純利益	41,536	84,938
法人税、住民税及び事業税	34,900	48,000
法人税等調整額	17,150	15,034
法人税等合計	17,749	32,965
四半期純利益	23,787	51,972

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	41,536	84,938
減価償却費	175,147	177,020
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,379	2,724
受取利息及び受取配当金	862	1,405
支払利息	8,573	6,450
固定資産除却損	2,364	17,479
売上債権の増減額(は増加)	3,184	12,612
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,808	39,605
仕入債務の増減額(は減少)	20,516	1,616
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,366	65,000
その他	3,936	10,599
小計	337,952	186,231
利息及び配当金の受取額	940	1,592
利息の支払額	7,610	6,271
法人税等の支払額	4,812	63,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,471	117,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,084	135,023
無形固定資産の取得による支出	475	10,180
短期貸付金の増減額(は増加)	116,237	340,283
差入保証金の回収による収入	25,384	32,577
受入保証金の増減額(は減少)	13,449	43,680
その他	1,290	11,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,252	107,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	275,460	350,460
配当金の支払額	27,908	27,901
その他	1,255	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,623	228,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,594	3,253
現金及び現金同等物の期首残高	68,063	78,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,658	74,898

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
従業員給料及び手当	61,858千円	52,852千円
賞与引当金繰入額	3,087 "	3,325 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	74,658千円	74,898千円
現金及び現金同等物	74,658千円	74,898千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,908	1.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

(注) 平成25年6月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

当第2四半期累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	27,901	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シネマ・ア ミューズメント 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	654,005	919,602	1,573,608	-	1,573,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	654,005	919,602	1,573,608	-	1,573,608
セグメント利益又は損失()	23,759	228,873	205,114	154,650	50,464

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
2 セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シネマ・ア ミューズメント 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	799,237	870,255	1,669,492	-	1,669,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	799,237	870,255	1,669,492	-	1,669,492
セグメント利益又は損失()	20,026	215,127	235,154	146,908	88,246

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
2 セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円52銭	18円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	23,787	51,972
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,787	51,972
普通株式の期中平均株式数(株)	2,790,575	2,790,133

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成25年6月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月8日

株式会社きんえい
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第118期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。